



令和2年度

国の予算編成及び施策に関する要望

(議会関係抜粋)

令和元年7月

全国町村議会議長会

第8 議会の機能強化及び多様な人材を確保するための環境整備

地方分権改革の進展により、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

一方、町村議会においては、全国的な人口減少や高齢化の進行の影響等もあり、議員への立候補者が減少するなど、議員のなり手不足が深刻化している。

議会が住民の代表機関として適切な役割を果たすためには、多様な人材が議員として参画することが求められており、そのためには、地方議会が自主的な取組みを積極的に展開し、議会の魅力を高め、住民の信頼を得るとともに、議員に立候補し活躍できる環境を整えることが必要である。

よって、下記事項の実現を強く要望する。

記

1 地方議会議員の位置付けの明確化

地方議会議員は、地方議会に課せられている団体意思の決定及び執行機関の監視の使命を全うするため、日常的に住民の声を広く聴取し、議案審議、政策立案、行財政の監視及び調査研究等に努める旨を法律上規定すること。

2 議会と長の見直し

- (1) 二元代表制の下では、議会の招集権は本来、議会側にあるべきで、必要に応じて議会を機動的に開催できるよう、議長に招集権を付与すること。
- (2) 議会と長との機能バランスを図る観点から、長の不信任議決の要件を3分の2以上まで引き下げること。

また、不信任議決に対抗する長の解散権行使は廃止し、長の辞職にとどめるよう制度を改めること。

- (3) 条例・予算に係る一般再議権について、特別多数議決を単純多数議決に

改めること。

- (4) 議会の政策提案機能を充実させるため、予算修正権の制約について見直すこと。
- (5) 予算のうち議会費については、議会側の提案をもとに予算を編成する制度とすること。

3 議決事件に係る政令基準の廃止

議会が自律的にチェック機能を発揮するため、議会の議決を要する工事・製造の請負、財産の取得・処分の政令基準を廃止し、条例で規定できるようにすること。

4 議会事務局体制の強化

議会の政策立案やチェック機能を強化するため、町村議会事務局を必置制とし、事務局体制を強化すること。

5 意見書の誠実回答の義務付け

地方議会の意見書については、法律により関係行政庁等の誠実回答の義務付けを明文化すること。

6 兼業禁止の緩和

「請負」要件を明確化するとともに請負禁止の範囲の見直しを検討すること。

特に、個人請負の場合は、請負量を基準とする法人の場合と異なり金額の多寡に関係なく一律に禁止されているが、議会運営の公正性及び事務執行の適正性の確保の観点から、個人も法人と同じ要件に緩和すること。

7 休暇・休職・復職制度の整備

サラリーマンや女性など多様な人材を確保するため、議員への立候補や議

会・議員活動のための休暇・休職制度と議員退職後の復職制度を整備すること。

8 手当制度の拡充

期末手当のほか、例えば育児手当、所得損失手当、世話手当（育児・介護にかかる費用保障）等の支給を可能とし、手当制度の拡充を図ること。

9 議会費に係る財政措置の充実

- (1) 議員報酬など町村議会の議会費について、財政措置を充実強化すること。
特に、低額である町村議会議員の議員報酬が改善されるよう、財政措置の充実強化を図ること。
- (2) 議会内における保育スペースの設置や議会のバリアフリー化等の議会関係施設等整備に対する財政措置を充実強化すること。
- (3) 議会のホームページの開設、議員に対するタブレット端末の貸与、議事の自動音声翻訳、インターネットを活用した議会中継など議会の ICT 化の推進に対する財政措置を充実強化すること。

10 主権者教育の推進

議会への関心を高めるため、学校・家庭・地域において主権者教育を推進し、さらなる地方議会の啓発を行うこと。

11 地方議会議員選挙の活性化

- (1) 多様な人材の議会参加を促すため、供託金のあり方を含めた中で、町村も市と同様に選挙運動用の自動車及び選挙運動用のポスターについて、選挙公営の対象とすること。
また、町村も市と同様に選挙運動用のビラを頒布できるよう制度化するとともに選挙公営の対象とすること。
- (2) 国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、選挙権

- と被選挙権の格差をなくし、被選挙権年齢を引き下げること。
- (3) 住民に身近な市町村の選挙については、候補者と有権者との戸口での質疑や討論を可能にする戸別訪問を解禁し、選挙の活性化と自由化を図ること。
 - (4) 市町村議会議員の欠員が議員定数の6分の1を超えない場合の補欠選挙においては、「同一の地方公共団体の他の選挙が行われるとき」(首長選挙)のみではなく、衆議院議員選挙、参議院議員選挙、都道府県知事選挙、都道府県議会議員選挙の場合にも行うことができるようにすること。
 - (5) 市町村合併、解散等により3割弱となっている統一地方選挙の統一率を段階的に復元すること。
 - (6) 個人が都道府県議会議員や政令指定都市の議会議員及びその候補者に係る後援会に対し政治献金を行った場合は、寄附金控除の対象となるが、町村議会議員は対象外であるため、この対象として追加すること。

12 厚生年金への地方議会議員の加入

国民の幅広い政治参加や地方議会における多様で有為な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現すること。

13 公務災害補償制度の充実

地方議会議員の活動範囲及び責任の拡大等に対応し、議員が安心して職務に邁進できるよう、地方議会議員の公務災害補償についても、地方公共団体の長をはじめ一般職までの全ての常勤職における公務災害補償を地方公共団体に代わって行っている地方公務員災害補償基金において実施することとし、その充実を図ること。

